

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年6月」

2017年

- 6月1日 東京電力福島第一原発事故をめぐる、歴代経営陣に会社への賠償を求めた株主代表訴訟で、株主側が賠償請求額を9兆円から22兆円に増額すると東京地裁に申し立て。
- 6月1日 新潟県柏崎市の桜井雅浩市長が、東京電力柏崎刈羽原発の7基のうち、原子力規制委員会が審査中の6、7号機を再稼働させる条件として、1～5号機の廃炉に向けた計画を2年以内に示すよう東電に求めるとした。「地元が廃炉ビジネスへ取り組む展望が開ける」とも説明している。
- 6月2日 日本原子力研究開発機構が、東海再処理施設で進めている高レベル放射性廃液のガラス固化作業を中断したと発表。ガラス溶融炉内の不純物の影響で、炉を熱する電極間の抵抗値が低下したため。2016年1月に9年ぶりに再稼働したが、トラブルなどによる予定外の停止は3回目。
- 6月2日 韓国の「国政企画諮問委員会」の金振杓委員長が、産業通商資源部と原子力安全委員会、原発運営会社の韓国水力原子力による合同業務報告の席で、「原発に対する執着を捨て、理性的に考える時」、「原発を運営する31カ国のうち5カ国が脱原発を宣言した。こうした変化のスピードは一層速まるだろう」と強調。その上で、韓国も「原子力強国としての誇りと蓄積した技術をエコ・再生可能エネルギーに振り向けるべきだ」と述べた。
- 6月3日 九州電力の瓜生道明社長が、玄海原発3、4号機の再稼働時期について「少なくとも本年度中に動きそうという蓋然性が高まった」と言及した。
- 6月4日 東京電力が、福島第一原発で放射能汚染水をためているタンクから漏水があったと発表。タンク1基の側面の接合部付近から水が滴っているのを見つけた。タンクの容量は500トンで、汚染水は毎秒5～7滴。
- 6月5日 関西電力高浜原発3号機の原子炉を6日午後に起動すると発表。高浜3号機が動くのは約1年3カ月ぶり。
- 6月6日 関西電力が、午後2時、高浜原発3号機の原子炉を起動した。
- 6月6日 午前11時15分ごろ、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで、作業員5人がウランとプルトニウムが入った保管容器を点検していたところ、放射性物質が漏れて被曝。このうち3人は、プルトニウムによるとみられる最大24ベクレル(アルファ線)の汚染が鼻腔(びくう)内に確認。四人が内部被ばくしており、そのうち五十代の一人の肺から二万二〇〇〇ベクレルの

放射性物質プルトニウム239が検出されたと発表した。ほかの三人もそれぞれ最大で一万四〇〇〇～五六〇〇ベクレルを検出。残りの一人も内部被ばくした疑いが濃厚としている。国内で過去最大級の内部被ばく事故となり、作業が適切に行われていたかなど、機構の安全管理体制が今後問われることとなる。

- 6月7日 高速増殖原型炉もんじゅについて、福井県の西川一誠知事が、首相官邸で開かれた「もんじゅ関連協議会」に出席し、「廃止措置(廃炉)への移行はやむを得ない」と述べ、同意の意向を示した。
- 6月7日 インドへの原発輸出などを可能とする『日インド原子力協定』が、参議院で自民、公明両党などの賛成多数で可決、承認。NPT＝核拡散防止条約に加盟せず、核兵器を保有するインドへの原子力関連技術の提供になる。
- 6月7日 九州電力川内原発の安全性などを議論する鹿児島県の専門家委員会が開催された。熊本地震後も川内2号機の設備に異常がないとする九電の特別点検報告などに異論は出ず、「熊本地震による影響はなかった」とまとめた。意見書を三反園訓知事に提出する予定。
- 6月7日 東京電力が、福島第一原発3号機タービン建屋内の復水器にたまる高濃度汚染水の抜き取りを開始。復水器は発電に使った蒸気を水に戻す設備。450トンがたまる内部は鉄板で半分に仕切られていて下部にポンプを置けないため、上部の90トンを抜き取る。
- 6月8日 関西電力が、原則40年を超える運転が認可された美浜原発3号機の安全対策工事計画を公表。工事は2020年1月の完了を目指す。再稼働の時期は未定。
- 6月8日 日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉もんじゅ(福井県敦賀市)の廃炉を7日、同県の西川一誠知事が容認。政府のもんじゅ廃炉基本方針案が示され、使用済み燃料は福井県の要望に応じて「再処理のため県外搬出」となっている。国内にはもんじゅの燃料を再処理できる設備はないことから、フランスなど海外に再処理を委託するのが最も現実的な選択肢となる見込みだ。ただ国家間の交渉は容易ではなく、燃料が行き場を失う可能性もある。(福井新聞)
- 6月9日 韓国で最初に稼働した商用原発の古里原発1号機について、19日午前0時をもって永久停止とすることが決定。韓国原子力安全委員会が9日の会議で審議・議決した。韓国の商用原発で初の廃炉事例となる。
- 6月9日 新潟県の米山隆一知事はロイターのインタビューで、東京電力ホールディングス<9501.T>柏崎刈羽原発の再稼働問題について、「リスクの全体像をみる必要があるから検証を進めている。それが終わるまでは(再稼働を)了

解するしないの議論はできない」と述べ、検証作業に数年を要するとの見通しを改めて示した。(ロイター)

- 6月11日 東北電力東通原発の新規制基準への適合性審査を原子力規制委員会に申請してから3年。審査対象となっている断層全ての結論がまとまる見通しは立っていない。再稼働時期を、2019年度以降とした東北電だが、実現までの道筋は見えない。
- 6月11日 東芝は、かつての原発子会社が手掛けていた建設工事の遅れに対する債務保証として、アメリカの電力会社「サザン電力」に対し約4100億円を支払うと発表。
- 6月11日 関西電力が、再稼働した高浜原発3号機が同日夜、フル稼働の状態になったと発表。原子力規制委員会の最終検査で異常がないと確認されれば7月4日にも営業運転に移行。
- 6月12日 九州電力が、川内原子力発電所の保安規定に基づき、5つのカルデラ火山の2016年度モニタリング評価結果を原子力規制委員会に報告したと発表。地殻変動および地震活動に大きな変化が見られないことなどから、全てのカルデラ火山で「活動状況に変化はない」と評価。
- 6月12日 衆院原子力問題調査特別委員会で、黒川清・政策研究大学院大名誉教授が、高浜原発の再稼働を念頭に、「津波が来たらどうするのか。道が動かなかつたらどうレスキューに行くのか」、「世界最高水準」と胸を張る新規制基準に適合すれば再稼働できるとの説明について「そんなレトリックはない」と安倍政権の原発再稼働を痛烈に批判した。
- 6月12日 東京電力福島第一原発の1、2号機共通排気筒(高さ120メートル)について、東電は大型クレーンで解体装置をつり下げ、上から順に撤去する工法を採用する方針を明らかにした。高さ100メートル超の構造物を遠隔操作で解体する工事は前例がない。福島県の企業が提案した技術を基に装置の開発を進めており、2018年度中の着手を目指す。(河北新報)
- 6月12日 日本原燃が、6月に予定していた九州電力玄海原発と北陸電力志賀原発からの低レベル放射性廃棄物の受け入れについて、六ヶ所村の埋設センターの設備の不具合で延期すると発表。
- 6月12日 ベルギーへの老朽化ティアンジュ2号機原発の原子炉の高圧ボイラーに70の新たな微小な亀裂が発見。この原発は、ドイツの国境からわずか60キロに位置し、安全保障上の懸念を抱くドイツの政治家や反核運動家たちから長い間批判の対象となってきた。
- 6月12日 リトアニアのイグナリナ原子力発電所が、新しい固体放射性廃棄物の管理と貯蔵施設の試行を開始。廃止措置プロセスのひとつのステップで、放射性物質を使用して実施される。

- 6月13日 9月に原子力規制委員に就任する山中伸介・大阪大副学長(61)は13日、原発の運転が原則40年間に制限されていることについて、「世界的に見て、少し短いと個人的に思っている」と述べた。「40年ルール」の形骸化が指摘される中、規制側の発言として不適切との声も上がっている。(毎日新聞)
- 6月13日 九州電力玄海原発3,4号機の再稼働差し止め仮処分、佐賀地裁却下。
- 6月13日 九州電力が、玄海原発3号機の詳細設計を定めた「工事計画」の補正書(修正文書)を原子力規制委員会に提出。工事計画の補正書提出は4月の大幅修正に続き2度目。細かな文言の追加や修正。
- 6月14日 原子力規制委員会が、鳥取県の大山の噴火による火山灰の原発への影響が、これまで考えられていたよりも大きくなる可能性が出てきたと判断して、関西電力に対し情報収集への協力を要請。
- 6月15日 原子力規制委員会が、日本原子力発電東海第2原発が新規規制基準に適合しているかを確認する50回目の審査会合を開いた。重大事故対策を議論。原電側は、使用済み核燃料プールの水位低下などへの対策について、作業手順や防止対策を説明し、有効性を訴えた。規制委側は、重大事故の想定方法や、事故対応に当たる作業員の被ばく線量に対する考え方などについて、次回以降の会合で説明するよう求めた。
- 6月16日 関西電力高浜原発4号機が原子力規制委員会による最終的な検査を終え、16日午後5時、本格的に「営業運転」開始。
- 6月16日 東京電力が原子力規制委員会に対し、柏崎刈羽原発6,7号機の審査に関する補正書を提出。発端となったデータの隠蔽はなく、「説明不足だった」と重ねて強調。免震重要棟の耐震性が不足していたことを知りながら、約3年間公表していなかったことが今年2月になって発覚したため、規制委から「信頼性に疑問が残る」とされ、申請内容を総点検するよう指示されていた。
- 6月19日 韓国最初の商用原発、古里原発1号機が、午前0時をもって運転を停止。廃炉、解体完了までには最低でも15年かかる見通し。文在寅大統領が「古里1号機の稼働永久停止は脱核国へ向かうスタートだ。安全な韓国へ向かう大転換」と。国のエネルギー政策の大転換を宣言。
- 6月19日 九州電力川内原発の安全性などを議論する県の専門家委員会が、川内2号機について「熊本地震の影響はなかった」などとする意見書を県に提出。三反園訓知事は1号機と同様に2号機の運転継続も承認する方向。
- 6月20日 原子力規制委員会が、東京電力柏崎刈羽原発6,7号機の再稼働の前提となる審査を再開。免震重要棟の耐震性不足などの問題で審査が停滞。規制委は今後、東電が大幅に修正して再提出した審査申請書に盛り込まれた安全対策を確認する方針。審査はさらに長引く可能性が大きい。

- 6月20日 午後11時27分ごろ、大分県豊後水道を震源とする地震が発生。大分県佐伯市で震度5強、熊本県、宮崎県、大分県津久見市などで震度4、大分市、熊本県阿蘇市、愛媛県伊方町などで震度3を観測。
- 6月21日 京都大原子炉実験所が、2014年3月から停止していた臨界実験装置「KUCA」(出力100ワット)の運転を再開。国内に3基ある教育研究用の原子炉のうち、近畿大原子力研究所に続く2基目の運転再開。
- 6月21日 関西電力、北海道電力、四国電力、九州電力の4社は作業員を育成するため、9月にも原子力発電所の相互視察を開始。九電の川内原発1、2号機や関電の高浜3、4号機など再稼働した原発で、安全確認や点検手順を学ぶ。
- 6月22日 四国電力伊方原発の使用済み核燃料を貯蔵するプールが満杯に近づいてきたことに伴い、燃料を専用の金属容器に入れて地上で保管する「乾式貯蔵」の導入を検討。
- 6月22日 トルコのチャブシオール外相と安倍晋三首相が会談し、三菱重工業などの日仏企業連合が進めるトルコ北部の原発建設計画について「プロセスを加速化させるべきだ」との認識で一致。
- 6月22日 鹿児島県の三反園訓知事が県議会で、九州電力川内原発2号機について「現状では強い対応を取る必要はない」と述べ、運転継続を容認する考えを明らかにした。
- 6月23日 東京電力・川村隆新会長が株主総会後の取締役会で承認されて正式に就任し、小早川新社長とともに記者会見。「地元の考えに沿った形で、最後は柏崎刈羽原発の再稼働をしたい」と意欲を示す。
- 6月23日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働差し止めを巡る仮処分で、差し止めを認めなかった佐賀地裁決定を不服として、佐賀などの住民らが、福岡高裁に即時抗告。
- 6月23日 問題視されているイングランド・ヒンクリーポイントの原発建設を実行した場合、消費者のコスト負担が当初予想よりも数兆円規模で上回ることが判明。イギリス会計検査院が発表。
- 6月23日 東京電力福島第1原発1～3号機の溶融燃料取り出しに向け、国際廃炉研究開発機構(IRID)と東芝が、水漏れを止める実証試験を公開した。24日、実際に止水剤を流し込む施工試験を行う。
- 6月25日 午前7時2分頃、長野県南部を震源とするM5.7の地震があり、長野県王滝村・木曾町で震度5強の揺れを観測。最大震度5強の地震以降、余震とみられる地震が頻発。気象庁では今後1週間程度は最大震度5強程度の地震に注意、特に今後2、3日程度は規模の大きな地震に警戒を呼びかけ。

- 6月25日 5万人を超える人々が、ベルギーのティアンジュ原発2号機前からオランダを通りドイツ西部アーヘンまで3か国をまたがるおよそ90キロの「人間の鎖」をつくり、原発の即時閉鎖を訴え。
- 6月26日 原子力規制庁が、四国電力伊方原発1号機の廃止措置計画認可案を原子力規制委員会定例会合の議題にすると発表。異論がなければ認可され、廃止措置段階に入る
- 6月27日 東京電力が、福島第一原発3号機の使用済み燃料プールに保管されている核燃料の取り出しのために、原子炉建屋上部に設置する巨大なカバーの搬入を開始。
- 6月27日 静岡県の川勝平太知事が、再稼働を目指す浜岡原発3、4号機について「今後4年間で動く気配はない。もし動くことがあれば、どこかに無理がある。その時には反対する」と明言した。
- 6月27日 韓国政府の洪楠基国務調整室長が記者会見で、新古里原発5、6号機の建設工事を一時中断し、国民的な議論の対象にする方針を決定したと発表。
- 6月27日 アメリカのペリー・エネルギー長官が、化石燃料や再生可能エネルギーと並んで、原子力発電を推進する方針を表明、
- 6月28日 ウクライナからヨーロッパ、インドなどに拡大しているサイバー攻撃の影響で、チェルノブイリ原発のコンピュータもウイルスに感染した。現在のところ放射能漏れの脅威はないとされる。
- 6月28日 原発を持つ大手電力8社の株主総会で、すべてで「脱原発」を求める株主提案が出されたが、いずれも否決された。
- 6月28日 福島県南相馬市が、東京電力福島第一原発事故による損害約10億8千万円の支払いを東電に求め、国の原子力損害賠償紛争解決センターに裁判外紛争解決手続きを申し立てることを決めた。
- 6月28日 原子力規制委員会が、四国電力が申請していた伊方原発1号機の廃止措置計画を認可。
- 6月28日 東京電力の小早川智明社長ら幹部が、南相馬市や川俣町など5市町村の首長を訪問。各首長は福島第二原発の廃炉や自治体賠償の早期支払いなどを要求。
- 6月28日 福島第一原発の「凍土遮水壁」。その効果を説明する東京電力に対し、原子力規制委・更田委員長代理「(東京電力は)人を欺こうとしているとは思えない。ウソだもん、これ(遮水壁の効果図)。陸側遮水壁、何も関係ないじゃん」「そんな説明が後から後から出てくるような図を描く限り、東京電力はいつまでたっても信用されませんよ」と激怒。原子炉建屋に流れ込み汚染

水となってしまう地下水は、主に周辺に増設した井戸でくみ上げて減らしているのが実態。

- 6月29日 東海第二原子力発電所の津波対策について、原子力規制委員会は、対策なしでは安全とは認められないとして、改めて検討を行うよう強く要請。
- 6月29日 韓国新古里5・6号機の建設工事を一時中断し、公論化委員会を設置し3カ月間調査。市民陪審員団が白紙化の可否を決定することにした。
- 6月30日 上関原発の建設計画で、中国電力が追加のボーリング調査を開始。東日本大震災に伴う福島第一原発の事故以降工事が中断していた。
- 6月30日 福島第一原発の事故を巡り、業務上過失致死傷の罪で強制起訴された東京電力の旧経営陣3人の初公判が開かれ、3人はいずれも無罪を主張。
- 6月30日 日本原子力研究開発機構が、原子力規制委員会に対し、国内初の再処理工場「東海再処理施設」の廃止措置計画を認可申請。作業終了までの約70年間で総費用が約1兆円に上ると初めて公表。国費で賄われる。
- 6月30日 九州電力玄海原子力発電所の運転差し止めを九電と国に求める「原発なくそう！九州玄海訴訟」の口頭弁論が、佐賀地裁で開かれ、福島第一原発事故で家族が被災した福島県浪江町出身の瀬尾美和子さんが意見陳述。「これ以上、ふるさとを奪われてほしくない」と訴えた。原告は1万255人。